

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	1629	税務総務経常管理費	簡易	1
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	1673	町たばこ小売組合補助金	総合	2
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	1679	賦課徴収経常管理費	簡易	4
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	1713	滞納整理費	簡易	5
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	1757	戸籍住民基本台帳経常管理費	簡易	6
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	14211	社会保障・税番号制度システム改修事業費	簡易	7
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	14211-0	社会保障・税番号制度システム改修事業費	簡易	8
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	1806	マイナンバーカード事務費	簡易	9
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	15193	戸籍住民基本台帳臨時管理費	簡易	10
住民税務課	体系外事業	317	鏡野町マイナポータルシステム事業	簡易	11

事業番号	事務事業名	税務総務経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
01629	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	税務係会計年度任用職員の人事費、職員出張旅費、協議会等の負担金及びその他税務係に係る他の事業に属さない経費の支払いを行う。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時からの必要経費である。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民	ア 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 円滑な窓口対応	ア 証明書等の交付件数	件	目標	4,600	4,300	4,000	4,000
			実績	3,312	3,740	3,256	
			達成率	72.0%	87.0%	81.4%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経常経費の支払い	ア 支払い件数	件	目標	110	110	100	100
			実績	113	104	103	
			達成率	102.7%	94.5%	103.0%	-
イ 正確な事務処理	イ 役場でのスムーズな処理ができると思う町民の割合	%	目標	85	85	85	85
			実績	87	85	85	
			達成率	102.1%	100.5%	100.4%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 鏡野町の行財政				ア 自主的・自律的な行財政運営の確立			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	徴税費	税務総務費	01	03	税務総務経常管理費				税務総務経常管理費				01629
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	8,534	8,624	10,071	6,286		1,447	一般財源	8,267	8,214	9,755	6,286			1,541	
合計	8,534	8,624	10,071	6,286	0	1,447	合計(A)	8,267	8,214	9,755	6,286	0	1,541		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		28	28	28	28				
						人件費計(千円)(B)		94	93	96	96	0	3		
	最終予算額	10,071 千円	予算執行率	96.8%		トータルコスト(A+B)		8,361	8,307	9,851	6,382		1,544		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等											
適切である			目標水準に達している			会計年度任用職員の給与等、事務用品代及び協議会等の負担金支払などの経常経費である。窓口での証明書交付件数は、コンビニ交付等の普及により減少している。											
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地														
改善余地がある			公平・公正である														

事業番号	事務事業名	町たばこ小売組合補助金	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
01673	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	たばこを町内店舗等で販売している組合の活動運営に対し、補助金を交付する事業である。 ①交付申請書受理⇒②交付決定通知⇒③実績報告書受理⇒④確定通知⇒⑤請求書受理⇒⑥補助金交付	合併以前から各町村で実施しており、合併後も継続されている。 なお、たばこ税は、町内の販売額に対して課税されるものである。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 組合員数				見込	9	9	9
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→		団体	実績	8	8	7	
	イ			見込				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→				目標	2	2	2
ア 普及啓発活動をしてもらう	→		回	実績	2	2	3	
	イ			達成率	100.0%	100.0%	150.0%	—
ア 補助金交付	⑥活動指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→				目標	160	160	160
イ たばこ税	→		千円	実績	160	160	160	
	→			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
ウ	イ 税収額		千円	区分	目標	87,000	87,000	86,000
	→				実績	89,506	87,880	86,277
	→			達成率	102.9%	101.0%	100.3%	—
	ウ				目標			
					実績			
					達成率			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 鏡野町の行財政	ア		イ	自主的・自律的な行財政運営の確立	
	イ				
	ウ		ウ		
	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	徴稅費	税務総務費	03	02	町たばこ小売組合補助金				01673			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	160	160	160	160			一般財源	160	160	160	160			
合計	160	160	160	160	0	0	合計(A)	160	160	160	160	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	3	3	3	3				
						人件費計(千円)(B)	10	10	10	10	2	2	0	0
	最終予算額	160 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	170	170	170	170	170	170	170	170	0

事業番号	01673	事務事業名	町たばこ小売組合補助金	所管課名	住民税務課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

町では健康づくり条例が平成25年12月20日に制定、令和元年7月から公共施設内は禁煙となり、受動喫煙の対策が講じられる中、喫煙のあり方が変化しており、廃業等によりたばこ小売店は減少している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成17年3月の町村合併を契機として、補助金は減額されている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

たばこ小売組合からは、補助金額の据置き及び存続の要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内店舗等でのたばこ購入は、たばこ税収につながっているが、健康づくり条例とは整合性が図られているとは言い難い。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 税収の増加は町の責務であるが、喫煙を推奨しているわけではない。
<input type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 補助の目的は組合の活動を対象としているが、小売店は減少しているのが現状である。
<input type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	近年の値上げ、物価高騰等の影響で喫煙者は減少しているとみられ、税収は令和4年度をピークに減収傾向にある。組合員数は廃業等により、徐々に減少している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 組合員数の減少はもっと大きな問題と考えられ、補助金を廃止したとしても影響はないと思われる。
<input type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 補助金を削減・廃止することに検討の余地あり。
<input type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	当組合員数の動向に応じ暫時削減していく方法もあるが、廃止を含め検討することが望ましい。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。
<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	組合への活動助成であるが、組合員数が少ないので、他の団体育成と比べても見直しの余地がある。
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	税収は令和4年度をピークに減少傾向にあるが、社会全体の傾向や健康づくり条例との兼ね合いもあり、特殊な立場であるこの事業は今後の方向性も含めたあり方を検討しなければならない。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																								
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	当組合の取組みは、未成年者の喫煙防止、吸殻のポイ捨て防止、環境美化が主体となっているが、廃業等により組合員数が減少している中、今後は廃止も含め協議を行うものとする。																								
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
組合からは存続の要望が強いので、廃止について組合の理解が得られるかどうか、近隣他市町の動向も踏まえ検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
低下																									

事業番号	事務事業名	賦課徴収経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
01679	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	地方税法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	職員出張旅費、郵送料、口座振替等手数料、標準宅地時点修正・地図情報管理等委託料、協会等負担金及びその他賦課徴収に係る支払いを行う。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時からの必要経費である。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 税賦課徴収	件	ア 税目数	見込	7	7	7	7	
	イ	見込	実績	7	7	7			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 円滑な賦課徴収	%	ア 収納率(国保税以外)	目標	98	98	98	98	
	イ 円滑な賦課徴収	実績	98.9%	99.9%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 職員のスキルアップ	回	ア 専門研修参加の回数	目標	20	20	25	25	
	イ	実績	18	18	22	22	22	22	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)										
属する施策の対象					属する施策の意図					
ア 鏡野町の行財政					ア	自主的・自律的な行財政運営の確立				
イ					イ					
ウ					ウ					
エ					エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	01	01	賦課徴収経常管理費				賦課徴収経常管理費				01679
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金	6,000	6,000	6,000	6,000				県支出金	5,000	6,000	7,162	6,000		1,162	
町 債								町 債							
その他特財	1,086	1,086	1,080	1,070			-6	その他特財	3,562	2,867	2,536	1,070		-331	
一般財源	16,936	8,567	10,861	18,057				一般財源	13,725	6,504	5,200	18,057		-1,304	
合計	24,022	15,653	17,941	25,127	0	2,288	合計(A)	22,287	15,371	14,898	25,127	0	-473		
財源名称	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金					従事正職員人数		7	7	7	7				
	督促手数料、町税延滞金					延べ業務事務時間		5,040	5,040	5,040	5,040				
	自動車運行許可手数料					人件費計(千円)(B)		16,944	16,808	17,312	17,312	0	504		
	最終予算額	17,941 千円	予算執行率	83.0%	トータルコスト(A+B)			39,231	32,179	32,210	42,439		31		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			郵送料、手数料等の役務費、委託料及び負担金が95%を占めるため、改善の余地がない。適正な賦課及び収納率向上に向けて、職員のスキルアップを図る。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	滞納整理費	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
01713	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	国税徴収法、地方税法、鏡野町税条例、鏡野町税条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	滞納者の特定、督促状(催告状)の送付、納税相談、収納、差押え、交付要求、執行停止、不納欠損、財産調査、捜索、引継ぎ等滞納者から徴税し、整理する事業である。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時から滞納整理を行うまでの必要経費である。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町税の滞納者	ア 滞納者数	人	見込	800	800	800	800
		実績	1,168	715	749		
イ 町税滞納額	イ 滞納金額	千円	見込	11,000	11,000	11,000	
		実績	89,376	67,371	84,357		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町税を完納してもらう	ア 滞納金の収納額	千円	目標	35,000	31,500	28,500	27,000
		実績	21,390	19,574	18,081		
イ 収納率を向上させる	イ 滞納金の収納率	%	目標	30	30	30	30
		実績	31	29	27		
		達成率	103.3%	96.7%	90.1%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 納税相談の実施	ア 相談回数	回	目標	5	5	5	5
		実績	5	5	5		
イ 差押え	イ 差押え件数(町分)	件	目標	110	120	120	120
		実績	113	167	114		
		達成率	102.7%	139.2%	95.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 鏡野町の行財政				ア 自主的・自律的な行財政運営の確立			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	03	01	滞納整理費				01713				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,195	1,236	1,071	1,359		-165	一般財源	1,157	753	901	1,359				148
合計	1,195	1,236	1,071	1,359	0	-165	合計(A)	1,157	753	901	1,359	0			148
財源名称							従事正職員人数	2	2	1	1				-1
							延べ業務事務時間	216	216	240	240				24
							人件費計(千円)(B)	726	720	824	824	0			104
	最終予算額	1,071 千円	予算執行率	84.1%	トータルコスト(A+B)		1,883	1,473	1,725	2,183					252

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		向上余地がある		滞納金の収納額が減少している、収納率アップに向けて努力が必要。滞納金の収納には限りがあるため、現年課税分を滞納繰越しにしないよう注力していく。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がある		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	戸籍住民基本台帳経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
01757	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、個人番号法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	法令に基づく、戸籍・住民基本台帳に係る経常的な経費。 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、旅券事務、諸証明発行等に係る他の事業に属しない経費と会計年度任用職員2名の件数の支払いを行う。	戸籍・住民基本台帳等の業務が開始された時からの事務費である。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 住民	ア 人口	ア 住民窓口係での証明交付件数	ア 各種研修等
イ	イ	イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 円滑な窓口対応	→ 人口 見込 11,800 実績 12,358	→ 証明交付件数 目標 20,000 実績 14,471 達成率 72.4%	→ 研修等 目標 20 実績 37 達成率 185.0%
イ			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 職員のスキルアップと情報の共有	→ 各種研修等 回数 見込 20 実績 28 達成率 140.0%	→ 役場での用事がスムーズにできると思う町民の割合 % 見込 85 実績 87 達成率 102.1%	→ 各種研修等 回数 見込 20 実績 20 達成率 -
イ 正確でスムーズな窓口対応			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	鏡野町の行財政	ア	自主的・自律的な行財政運営の確立
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	01	02		01	02	03	戸籍住民基本台帳経常管理費	01757		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,755	4,329	4,401	4,000		72	国庫支出金	4,594	3,804	6,201	4,000		2,397	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	876	1,011	1,128	1,353		117	その他特財	1,237	1,353	1,128	1,353		-225	
一般財源	6,881	5,431	5,660	3,268		229	一般財源	4,329	4,971	3,975	3,268		-996	
合計	10,512	10,771	11,189	8,621	0	418	合計(A)	10,160	10,128	11,304	8,621	0	1,176	
財源名称	通知カード個人番号カード関連事務交付金						従事正職員人数	8	7	7	7			
	中長期在留者居住地届出事務委託金						延べ業務事務時間	6,720	5,880	5,880	5,880			
	戸籍・住民票・印鑑証明・諸証明・個人番号カード交付手数料						人件費計(千円)(B)	22,593	19,610	20,198	20,198	0	588	
	最終予算額 11,189 千円		予算執行率	101.0%			トータルコスト(A+B)	32,753	29,738	31,502	28,819		1,764	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	自治体DXの推進により機械化は進んでおり、長期的にはコストダウンに向かうと思われる。システム改修等変換期の現段階では通常以上の事務量となる。研修等への参加により職員のスキルアップを図る

事業番号	事務事業名	社会保障・税番号制度システム改修事業費	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
14211	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法、公的個人認証法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	総務省所管の戸籍附票、住民票等の記載事項に振り仮名を追加するために、住民基本台帳システム、コンビニ交付システム、戸籍附票システムの改修を行う。	新型コロナウイルス感染症対策の経験により、社会における抜本的なデジタル化の必要性が顕在し、デジタル社会の基盤であるマイナンバー、マイナンバーカードについて国民の利便性向上等の観点から、法改正が行われた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 改修するシステム件数	件	見込	3	1				
	イ	見込	実績	0	4				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 改修したシステム件数	件	目標	3	1				
	イ	実績	達成率	0	4	400.0%	—	—	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア システム調整件数	件	目標	3	1				
	イ 業務委託契約の件数	件	実績	0	4	400.0%	—	—	
	イ	達成率		0.0%		100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 鏡野町の行財政	ア	自主的・自律的な行財政運営の確立			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	01	06	01	06	01	06	01	06	01	14211
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金		11,801	8,569			-3,232	国庫支出金			20,370				20,370
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源							一般財源							
合計		11,801	8,569		0	-3,232	合計(A)		0	20,370		0	0	20,370
財源名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るものに限る。)					従事正職員人数		2	2					
						延べ業務事務時間		30	1,680					1,650
						人件費計(千円)(B)		100	5,771					5,671
	最終予算額	8,569 千円	予算執行率	237.7%	トータルコスト(A+B)			100	26,141					26,041

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		仕様の変更等により、自治体システム標準化の要件が確定せず、システム改修の要件定義に遅延が生じたことによるシステム開発計画の変更があり、国からの補助金交付決定が令和5年度末となり、令和5年度中のシステム改修は困難となり令和6年度4月以降に実施。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号 14211	事務事業名 政策名 施策名	社会保障・税番号制度システム改修事業費 みんなでつくる里づくり 効率的な行財政運営の推進	所管課名 係名 根拠法令等	住民税務課 住民窓口係 戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法、公的個人認証法	令和 6 年度課長名 奥 克彦
---------------	---------------------	--	---------------------	---	--------------------

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	法務省所管の戸籍へ振り仮名を追加し、法改正に対応する。 総務省所管の戸籍附票、住民票等の記載事項に振り仮名を追加するために、住民基本台帳システム、コンビニ交付システム、戸籍附票システムの改修を行う。	新型コロナウイルス感染症対策の経験により、社会における抜本的なデジタル化の必要性が顕在化し、デジタル社会の基盤であるマイナンバー、マイナンバーカードについて国民の利便性向上等の観点から、法改正が行われた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	改修するシステム件数	件			見込	3	1	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ		実績			0	4		
	ア	改修したシステム件数	件	目標		3	1		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	イ	実績	0	実績		0	4		
	ア	達成率	0.0%	達成率		400.0%	—	—	
⑥活動指標	イ			目標					
	ア	システム調整件数	件	実績		0	4		
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	イ	達成率	0.0%	達成率		400.0%	—	—	
	ア	件	1	目標		1	1		
⑧属する施策の対象	イ	実績	1	実績		1	1		
	ウ	達成率	100.0%	達成率		100.0%	100.0%	—	—
⑨属する施策の意図	エ			目標					
	ア	自主的・自律的な行財政運営の確立		実績					
ア	鏡野町の行財政	ア							
イ		イ							
ウ		ウ							
エ		エ							

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	01	06	01	06	01	06	01	06	01	06
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金		11,801	8,569				-3,232	国庫支出金			20,370			20,370
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源								一般財源						
合計		11,801	8,569		0		-3,232	合計(A)	0	0	20,370	0	0	20,370
財源名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るものに限る。)					従事正職員人数			2	2				
						延べ業務事務時間			30	1,680				1,650
						人件費計(千円)(B)			100	5,771				5,671
	最終予算額	8,569 千円	予算執行率	237.7%	トータルコスト(A+B)				100	26,141				26,041

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		反省点							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	マイナンバーカード事務費	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
01806	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	個人番号法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議で定められた「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に基づいた事業。	マイナンバーカードの交付円滑化計画の策定が求められ、計画に沿ってマイナンバーカードの申請サポート及び交付を実施するため
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	近年ではマイナンバーカードの新規発行のほか、カードの更新、暗証番号の初期化、転入時の継続利用作業等の対応を行っている。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民	ア 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア マイナンバーカードの普及	ア マイナンバーカード申請率	%	目標	100	100	100	100
			実績	87	91	100	
イ			達成率	86.9%	90.8%	99.9%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事務の円滑化	ア 電子証明書処理件数	件	目標	6,000	4,000	6,000	6,000
			実績	6,889	3,212	8,949	
イ	イ マイナンバーカード交付件数	件	達成率	114.8%	80.3%	149.2%	-
			目標	2,700	900	900	900
			実績	3,020	897	843	
			達成率	111.9%	99.7%	93.7%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア 鏡野町の行財政			ア 自主的・自律的な行財政運営の確立			
イ			イ			
ウ			ウ			
エ			エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	05	01	01	01	マイナンバーカード事務費				01806		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,905	933	1,059	856			126	国庫支出金	1,798	1,054	996	856		-58	
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源		776	201	1,113			-575	一般財源	1	1	1	1,113			
合計	2,905	1,709	1,260	1,969	0	-449	合計(A)	1,799	1,055	997	1,969	0	-58		
財源名称	通知カード個人番号カード関連事務交付金					従事正職員人数		8	7	7	7				
						延べ業務事務時間		6,720	5,880	5,880	5,880				
						人件費計(千円)(B)		22,593	19,610	20,198	20,198	0	588		
	最終予算額	1,260 千円	予算執行率	79.1%	トータルコスト(A+B)	24,392	20,665	21,195	22,167					530	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	カードの申請率は令和7年3月31日現在で99.9%となっており、概ね申請ができる。今後は、更新事務、転出入事務及び利活用の拡大を推進していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	戸籍住民基本台帳臨時管理費	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
15193	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法・マイナンバー法・公的個人認証法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和7年度に行う振り仮名の通知における事前作業 住基データには促音「つ」拗音「や・ゅ・ょ」が含まれないため「姓名クリーニング」により変換した氏名で通知することにより、照会や届け出の件数をできる限り削減させ、修正作業に係る費用の削減を図る事業	令和7年度振り仮名の通知(令和7年5月発送予定)における事前作業
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に本籍がある人	ア 本籍人口	人	見込			21,400	
			実績			21,360	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 促音・拗音を変換した氏名で通知することで照会や届出の件数を削減させる	ア 氏名に促音・拗音のある対象者を把握し変換した内容の作成	人	目標			1,074	
			実績			1,074	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 促音・拗音対象者修正	ア 対象データ修正作業件数	件	目標			1,074	
			実績			1,074	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 鏡野町の行財政	ア	自主的・自律的な行財政運営の確立					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	01	03	戸籍住民基本台帳臨時管理費								15193
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源			671				671	一般財源							
合計	6	6	671	6	6	6	671	合計(A)	6	6	6	6	6	6	
財源名称								従事正職員人数			3				3
								延べ業務事務時間			12				12
								人件費計(千円)(B)	6	6	41	6	6	41	
	最終予算額	671 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)						41				41

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		J-LISよりチェックツールの配布があり必要な作業をできたため、姓名クリーニングは活用していない。修正作業について遅滞なく完了できたことで目標達成といえる。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	鏡野町マイナポータルシステム事業	所管課名	住民税務課	令和 6 年度課長名	奥 克彦
00317	政策名	6 体系外	係名	課長補佐		
	施策名	61 体系外事業	根拠法令等	マイナンバー法、公的個人認証法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	町役場等に来庁せず、鏡野町マイナポータルシステムによる電子申請システムを利用し、スマートフォンによる各種証明書の請求申請や各種補助金事業の申請、実績報告、請求等をオンラインで行う事業である。	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、令和2年8月議会会議において、補正予算を計上した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	また、来庁者には、マイナンバーカードをカードリーダーで読み込むことにより、基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)が各種申請書に印字する窓口申請書作成システムを導入し、申請時間等の短縮を図る事業である。	事業開始は、システム制作に相当の時間を要し令和3年9月1日から運用を始めた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に本籍がある人	ア 本籍人口	人	見込	22,000	21,800	21,400	21,200
		実績	22,205	21,814	21,360		
イ 住民	イ 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績	12,358	12,116	11,855		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 郵送請求件数に占める電子申請システムを利用しての個人の郵送請求件数を増加させる。	ア 電子申請システムを利用して個人の郵送請求件数の増加率	%	目標	10	15	10	10
		実績	14	23	11		
		達成率	144.0%	154.7%	110.0%	-	-
イ 電子申請システムを利用して申請・届出・補助金申請件数を増加させる。	イ 電子申請システムを利用しての申請・届出・補助金申請件数	件	目標	20	30	40	40
		実績	12	44	49		
		達成率	60.0%	146.7%	122.5%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア マイナバーカードの普及	ア マイナバーカード申請率(但し目標は交付率)	%	目標	100	100	100	100
		実績	86.9	90.8	99.9		
		達成率	86.9%	90.8%	99.9%	-	-
イ 利用者に対する周知	イ 広報紙発行におけるマイナバーカード普及に関する案内回数	回	目標	10	10	10	10
		実績	12	7	4		
		達成率	120.0%	70.0%	40.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図					
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	01	14	01	14	鏡野町マイナポータルシステム事業				00317		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,374	1,372	1,533	1,533		161	一般財源	1,364	1,370	1,037	1,533			-333	
合計	1,374	1,372	1,533	1,533	0	161	合計(A)	1,364	1,370	1,037	1,533	0		-333	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	300	200	210	200			10	
							人件費計(千円)(B)	1,009	667	721	687	0		54	
	最終予算額	1,533 千円	予算執行率	67.6%	トータルコスト(A+B)		2,373	2,037	1,758	2,220				-279	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある		電子システムを利用しての個人郵送請求は着実に増加していたが、令和6年3月から開始された戸籍の広域交付により減となった。各種証明書の請求申請や各種補助事業の申請は増加した。他課職員においても利用普及する意識が必要であると思われる。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					